

# 枚方市商工だより

(2009年4月)

[主な内容]

地域経済動向調査VOL-78 (2009年1~3月)

枚方市

**【調査の概要】**

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2009年4月上旬に1,031社に発送し、回答期限までに249社から回答が得られた。

全体の回答率は24.2%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製 造 業	食料・飲料	37	8	21.6
	繊維・衣服	66	7	10.6
	木材・家具	19	0	0.0
	紙・出版・印刷	38	5	13.2
	化学・プラスチック	56	16	28.6
	鉄鋼・非鉄金属	28	15	53.6
	金属製品	68	21	30.9
	一般機械	72	19	26.4
	電気機械	39	10	25.6
	その他の製造業	44	13	29.5
製造業計		467	114	24.4
非 製 造 業	建設業	111	36	32.4
	卸売業	66	18	27.3
	小売業	195	33	16.9
	飲食店	67	11	16.4
	サービス業	125	37	29.6
非製造業計		564	135	23.9
合計		1,031	249	24.2

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	107	7	7.4	31	9	-	138	16	11.6
4～9人*	110	18	16.4	236	52	22.0	346	70	20.2
10～19人	80	26	32.5	163	35	21.5	243	61	25.1
20～29人	29	7	24.1	58	18	31.0	87	25	28.7
30～49人	48	21	43.8	40	8	20.0	88	29	33.0
50～99人	36	13	36.1	20	6	30.0	56	19	33.9
100～199人	37	11	29.7	11	5	45.5	48	16	33.3
200～299人	7	2	28.6	3	2	66.7	10	4	40.0
300人以上	13	9	69.2	2	0	0.0	15	9	60.0
合計	467	114	24.4	564	135	23.9	1031	249	24.2

\*)非製造業の規模 4～9人は 5～9人である。

## 【 概要 】

製造業の生産額、出荷額は、ともに大きく落ち込んでいる。前年同期比でも生産は大きく落ち込み、設備投資も大きく後退している。

非製造業の売上額は大きく落ち込み、採算状況も悪化幅が拡大している。前年同期比でも売上額、客数、設備投資額は揃って大きく後退している。

向こう3ヶ月の景気見通しは、製造業、非製造業ともに好転する見方は少なく、悪化見通しが大多数を占めている。

2008年秋以降、米国発の金融危機が欧州に拡大し実態経済へと波及、世界経済は同時かつ急速に悪化した。欧米などの需要減が外需に依存してきた国内製造業を直撃し、自動車、電機、鉄鋼などで企業業績の悪化が鮮明となった。また製造業を中心に従業員の削減が続いたなか、2009年度の正社員採用を見送る企業が半数近くに達するなど雇用の過剰感がさらに高まり悪化傾向が続いている。

政府は、景気の基調判断を2ヶ月連続で据え置き、「急速な悪化が続いており厳しい状況」とした4月の月例経済報告を決めた。ただ、輸出と公共投資については判断を上方修正したほか、景気の先行きについても悪化テンポが緩むとの期待を明記。景気はなお厳しい状況にあるものの「急激な落ち込みが続く可能性は低下している」（内閣府）との判断を映した内容となった。与謝野財務・金融・経済財政相は、景気の現状について消費者心理の改善などを示す指標が出ているものの、「底打ち感を持つにはいたっていない」と述べ慎重な意見を改めて示した。

帝国データバンクによると2008年度の倒産は13,234件発生し、前年度の11,333件に比べ1,901件増と大幅に上回り、3年連続で前年度を上回った。負債総額も13兆6709億2700万円に急増した。業種別では、年度前半は不動産業者の倒産が多発し、後半は、世界的な需要急減、大手企業の減産を受け、メーカー減産関連倒産が多発、下請け業者を中心に各地で製造業者の倒産が急増した。

一部で懸念された“3月危機”は大きな混乱もなくひとまず回避された。その背景には政府・日銀による異例の資金繰り支援策があり、「緊急保証制度」もそのひとつで、全体の倒産件数を大きく押し下げるまでには至っていないものの、制度導入による倒産抑制効果が徐々に浸透し始めている。

最近に至り、在庫調整の進捗や各国の大規模な政策対応を背景に、世界的に景気の下げ止まりに向けた動きがみられ始めているものの、企業の生産や設備投資、個人消費が早期に本格回復へ向かうほど楽観できる状況にない。

国内では、外需の低下により、減産や設備投資後退の動きが依然として続いており、これが価格競争の激化を招くこととなり、商品価格は今後も低下傾向を余儀なくされる。これは消費環境の改善にはなるものの、企業にとっては収益性を低下させ、企業の体力低下を招くこととなる。雇用環境や所

得が2008年以上に悪化するなかで、消費意識が高まる状況にはなく、個人消費の低迷は長期化し、国内景気は底ばいの状況が続くものと思われる。

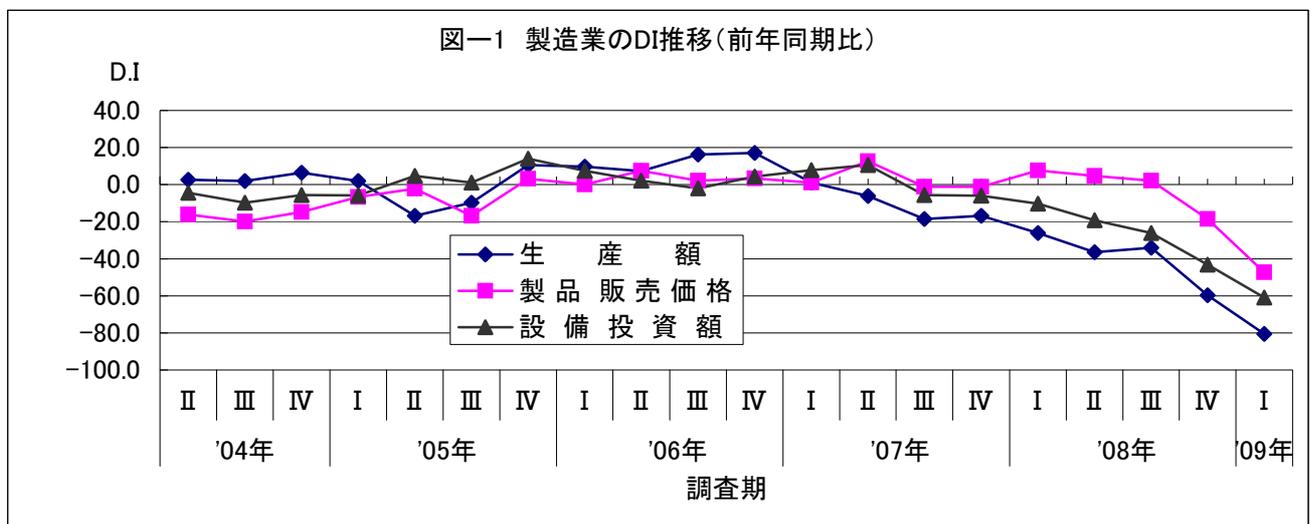
2009年第I四半期(1～3月)の枚方市製造業の生産額、出荷額はともに大きく落ち込んでいる。受注状況も、減少企業が大幅に増加し、一段と後退感が強くなっている。

製品在庫額は、適正水準にある企業が多く、過剰感が僅かに弱まる傾向が出てきた。原材料仕入価格は、値下がり企業が増加し、値下がり傾向が鮮明となってきた。

製品販売価格は、値下げ企業が値上げ企業より一段と増加している。採算状況は、悪化企業が大勢を占め、一段と厳しい状態にある。

資金繰りは、横這企業が減少し、悪化企業が増加しており、悪化幅が拡大している。

前年同期比では、生産額は減少企業が大幅に増加している。製品販売価格は、横這が減少し、値下げ企業が増えている。設備投資額は、減少が半数以上を占め低迷状態にある。(図-1)

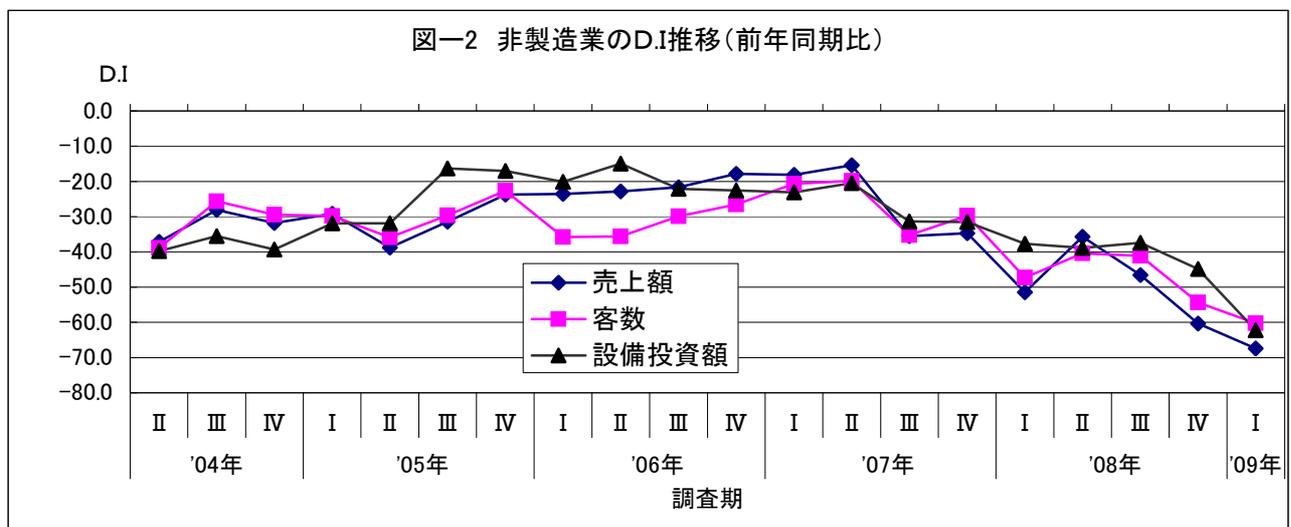


非製造業の売上額は、大きく落ち込み、採算状況も、悪化傾向が一段と強くなっている。資金繰りは、悪化企業が半数以上を占め、一段と苦しい状況にある。

前年同期比では、売上額は大きく落ち込んでいる。客数も、設備投資額も減少しており、依然として低迷状態が続いている。(図2)

向こう3ヶ月の景気見通しは、製造業、非製造業ともに悪化見通しが圧倒的多数を占めている。

(表3)



(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)

表3 総括表(DIの推移)

景気動向指標	'04年				'05年				'06年				'07年				'08年				'09年
	II	III	IV		I	II	III	IV	I												
	額	額	額	額	格	格	格	格	格	格	格	格	格	格	格	格	格	格	格	格	格
製造業	生産額	-8.5	4.7	0.0	-0.9	-13.5	-1.9	15.8	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	-70.8
	出荷額	-8.6	3.8	-2.8	-4.7	-14.9	2.0	19.4	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	-68.1
	製成品在庫額	-16.7	-7.1	-10.4	-12.7	-13.1	-10.0	-5.5	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	-23.3
	原材料仕入額	50.0	69.5	61.1	66.0	64.4	51.0	46.7	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7	6.3	-17.0
	製品販売価格	-13.5	-7.6	-13.1	-1.9	-8.0	-14.7	-1.1	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0	-19.8	-38.4
造業	採算状況	-27.6	-43.4	-26.6	-35.2	-36.0	-32.7	-12.8	-12.2	-33.3	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	-74.6
	資金繰り	-12.9	-13.3	-13.8	-8.5	-17.0	-9.7	2.2	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	-52.7
	受注状況	-10.2	-1.9	-7.3	-5.7	-21.3	-8.7	7.5	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	-79.8
	向こう3ヶ月の景況	-6.8	2.9	-18.2	-13.0	-11.4	1.9	2.2	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	-67.3
	生産額	2.6	1.9	6.4	1.9	-16.9	-9.7	10.6	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6	-80.5
非製造業	製成品販売価格	-16.2	-20.0	-14.8	-6.7	-2.3	-16.8	3.2	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1	-18.6	-47.3
	設備投資額	-4.5	-9.7	-5.6	-5.9	4.7	1.0	14.0	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	-60.9
	売上額	-29.3	-29.2	-22.0	-33.8	-34.5	-24.8	-14.3	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	-66.7
	採算状況	-44.9	-39.1	-38.7	-43.8	-41.5	-51.9	-26.6	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	-73.9
	資金繰り	-32.5	-29.6	-30.6	-31.3	-26.4	-30.3	-18.2	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	-56.3
業	向こう3ヶ月の景況	-29.9	-22.8	-36.5	-34.7	-34.5	-27.5	-19.9	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	-67.4
	売上額	-37.1	-28.1	-31.8	-29.2	-38.7	-31.4	-23.7	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	-67.4
	顧客・販売先数	-38.9	-25.6	-29.4	-29.8	-35.8	-29.7	-22.6	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	-60.2
	設備投資額	-39.8	-35.5	-39.3	-31.9	-31.9	-16.3	-17.0	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	-62.2

# I. 業種別の景気動向

## 1. 製造業の景気動向

### ①【生産額】

前期と比べた当期（2009年1～3月）の生産額は、増加8.8%、横這11.5%、減少79.6%となっている。減少が大幅に増加を上回っている。総合D.Iはマイナス70.8P(ポイント)となっている。

業種別に見ると、全業種で減産企業が増産企業を上回っている。

前年同期比では、増加7.1%、横這5.3%、減少87.6%となっており、総合D.Iはマイナス80.5Pとなっている。

業種別にみると、増産企業は、5業種にみられるが、全ての業種で減産が増産を上回っている。(表4)

表4. 生産額

業 種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	37.5	12.5	50.0	-12.5	8	25.0	25.0	50.0	-25.0
	繊維・衣服	7	0.0	28.6	71.4	-71.4	7	0.0	0.0	100.0	-100.0
	木材・家具	0					0				
	紙・出版・印刷	5	0.0	0.0	100.0		5	0.0	0.0	100.0	-100.0
	化学・プラスチック	15	6.7	6.7	86.7	-80.0	15	13.3	0.0	86.7	-73.3
	鉄鋼・非鉄金属	15	6.7	6.7	86.7	-80.0	15	6.7	0.0	93.3	-86.7
	金属製品	21	14.3	4.8	81.0	-66.7	21	9.5	0.0	90.5	-81.0
	一般機械	19	5.3	15.8	78.9	-73.7	19	0.0	10.5	89.5	-89.5
	電気機械	10	0.0	10.0	90.0	-90.0	10	0.0	0.0	100.0	-100.0
	その他の製造業	13	7.7	23.1	69.2	-61.5	13	7.7	15.4	76.9	-69.2
製造業計	113	8.8	11.5	79.6	-70.8	113	7.1	5.3	87.6	-80.5	

## ②【出荷額】

当期の出荷額は、増加 8.8%、横這 11.5%、減少 79.6%となっている。総合 D.I は マイナス 70.8P で、落ち込み幅が一段と大きくなってきた。

業種別では、繊維・衣服、紙・出版・印刷、電気機械では増加企業が皆無で、各業種共、減少企業が大幅に増加している。(表 5)

表 5. 出 荷 額

業 種	出荷額は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	37.5	12.5	50.0	-12.5
	繊維・衣服	7	0.0	28.6	71.4	-71.4
	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	5	0.0	0.0	100.0	-100.0
	化学・プラスチック	15	6.7	6.7	86.7	-80.0
	鉄鋼・非鉄金属	15	6.7	6.7	86.7	-80.0
	金属製品	21	14.3	4.8	81.0	-66.7
	一般機械	19	5.3	15.8	78.9	-73.7
	電気機械	10	0.0	10.0	90.0	-90.0
	その他の製造業	13	7.7	23.1	69.2	-61.5
製造業計	113	8.8	11.5	79.6	-70.8	

## ③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 5.8%、適正 65.0%、過剰 29.1%となっている。適正水準の企業が半数を占めている。しかし、総合 D.I は マイナス 23.3P と、前期と同じく過剰傾向がみられる。

業種別では、繊維・衣服、化学・プラスチックを除く業種は、適正水準の企業が大半を占めている。(表 6)

表 6. 製品在庫額

業 種	製品在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	0.0	87.5	12.5	-12.5
	繊維・衣服	5	20.0	20.0	60.0	-40.0
	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	5	20.0	80.0	0.0	20.0
	化学・プラスチック	15	6.7	40.0	53.3	-46.7
	鉄鋼・非鉄金属	15	0.0	60.0	40.0	-40.0
	金属製品	19	5.3	68.4	26.3	-21.1
	一般機械	18	11.1	66.7	22.2	-11.1
	電気機械	6	0.0	66.7	33.3	-33.3
	その他の製造業	12	0.0	91.7	8.3	-8.3
製造業計	103	5.8	65.0	29.1	-23.3	

#### ④ 【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 15.2%、横這 52.7%、値下がり 32.1%である。総合 D.I はマイナス 17.0P で、前期に比べ、値下がりが増加している。

業種別では、値上がり企業が全ての業種でみられる一方、値下がりには、7業種でみられるようになった。(表7)

表7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	50.0	50.0	0.0	50.0
	繊維・衣服	6	16.7	83.3	0.0	16.7
	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	5	20.0	60.0	20.0	0.0
	化学・プラスチック	16	18.8	31.3	50.0	-31.3
	鉄鋼・非鉄金属	15	6.7	33.3	60.0	-53.3
	金属製品	21	9.5	66.7	23.8	-14.3
	一般機械	19	5.3	57.9	36.8	-31.6
	電気機械	9	11.1	77.8	11.1	0.0
	その他の製造業	13	23.1	38.5	38.5	-15.4
製造業計	112	15.2	52.7	32.1	-17.0	

#### ⑤ 【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 4.5%、横這 52.7%、値下がり 42.9%となっている。横這が多数を占めているが、総合 D.I はマイナス 38.4P で、値下がり企業が増加している。

業種別では、値上がり企業は3業種で、横這がほとんどの業種で大勢を占める一方、値下がり企業が全ての業種にみられる。

前年同期比では、値上がり 5.4%、横這 42.0%、値下がり 52.7%となっている。総合 D.I はマイナス 47.3P で、値下がり傾向にある。

業種別では、食料・飲料を除く8業種で下落傾向が顕著になってきた。(表8)

表8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	25.0	50.0	25.0	0.0	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維・衣服	6	0.0	50.0	50.0	-50.0	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
	木材・家具	0					0				
	紙・出版・印刷	5	0.0	80.0	20.0	-20.0	5	0.0	80.0	20.0	-20.0
	化学・プラスチック	16	6.3	37.5	56.3	-50.0	15	13.3	20.0	66.7	-53.3
	鉄鋼・非鉄金属	15	0.0	40.0	60.0	-60.0	15	6.7	20.0	73.3	-66.7
	金属製品	21	0.0	66.7	33.3	-33.3	21	0.0	57.1	42.9	-42.9
	一般機械	19	10.5	47.4	42.1	-31.6	19	0.0	36.8	63.2	-63.2
	電気機械	9	0.0	44.4	55.6	-55.6	10	0.0	40.0	60.0	-60.0
	その他の製造業	13	0.0	69.2	30.8	-30.8	13	7.7	61.5	30.8	-23.1
製造業計	112	4.5	52.7	42.9	-38.4	112	5.4	42.0	52.7	-47.3	

## ⑥【採算状況】

前期に比べた採算状況は、好転5.3%、横這14.9%、悪化79.8%となっている。総合D.Iはマイナス74.6Pで、悪化傾向が一段と強くなっている。

業種別では、好転企業は5業種に少数みられるが、悪化企業は全業種でみられ、かつ大勢を占めている。(表9)

表9. 採算状況

業種	採算状況は 前期に比べ						
	件数	好転	横這	悪化	D.I		
製	食料・飲料	8	12.5	25.0	62.5	-50.0	
	繊維・衣服	7	0.0	14.3	85.7	-85.7	
	木材・家具	0					
造	紙・出版・印刷	5	0.0	40.0	60.0	-60.0	
	化学・プラスチック	16	6.3	18.8	75.0	-68.8	
	鉄鋼・非鉄金属	15	0.0	13.3	86.7	-86.7	
	金属製品	21	9.5	4.8	85.7	-76.2	
	一般機械	19	5.3	15.8	78.9	-73.7	
	業	電気機械	10	0.0	10.0	90.0	-90.0
		その他の製造業	13	7.7	15.4	76.9	-69.2
	製造業計	114	5.3	14.9	79.8	-74.6	

## ⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転1.8%、横這43.8%、悪化54.5%となっている。総合D.Iはマイナス52.7Pと悪化幅がさらに拡大している。

業種別では、好転企業は2業種のみみられるだけであり、他の業種は皆無である。

悪化企業は、全業種にみられ、悪化幅が拡大している。(表10)

表10. 資金繰り

業種	資金繰りは 前期に比べ						
	件数	好転	横這	悪化	D.I		
製	食料・飲料	8	0.0	75.0	25.0	-25.0	
	繊維・衣服	6	0.0	50.0	50.0	-50.0	
	木材・家具	0					
造	紙・出版・印刷	5	0.0	60.0	40.0	-40.0	
	化学・プラスチック	16	6.3	50.0	43.8	-37.5	
	鉄鋼・非鉄金属	15	0.0	40.0	60.0	-60.0	
	金属製品	20	5.0	35.0	60.0	-55.0	
	一般機械	19	0.0	42.1	57.9	-57.9	
	業	電気機械	10	0.0	30.0	70.0	-70.0
		その他の製造業	13	0.0	38.5	61.5	-61.5
	製造業計	112	1.8	43.8	54.5	-52.7	

## ⑧【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 5.3%、横這 9.6%、減少 85.1%となっている。増加企業は 4 業種にみられるが、減少が全業種にみられる。総合 D.I は マイナス 79.8P と悪化傾向が一段と強くなっている。

業種別では、減少企業が全業種にみられるが、このうち、食料・飲料を除く、9 業種で多数を占めている。(表 1 1)

表11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維・衣服	7	0.0	0.0	100.0	-100.0
	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	5	0.0	0.0	100.0	-100.0
	化学・プラスチック	16	6.3	6.3	87.5	-81.3
	鉄鋼・非鉄金属	15	0.0	6.7	93.3	-93.3
	金属製品	21	9.5	4.8	85.7	-76.2
	一般機械	19	0.0	10.5	89.5	-89.5
	電気機械	10	0.0	0.0	100.0	-100.0
	その他の製造業	13	7.7	15.4	76.9	-69.2
製造業計	114	5.3	9.6	85.1	-79.8	

## ⑨【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 7.3%、横這 24.5%、減少 68.2%となった。総合 D.I は マイナス 60.9P となり、減少傾向が一層強くなっている。

業種別では、5 業種で増加は皆無となっている。(表 1 2)

表12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	8	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維・衣服	6	0.0	33.3	66.7	-66.7
	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	5	20.0	80.0	0.0	20.0
	化学・プラスチック	16	25.0	0.0	75.0	-50.0
	鉄鋼・非鉄金属	15	0.0	6.7	93.3	-93.3
	金属製品	20	0.0	30.0	70.0	-70.0
	一般機械	19	5.3	31.6	63.2	-57.9
	電気機械	9	0.0	11.1	88.9	-88.9
	その他の製造業	12	0.0	25.0	75.0	-75.0
製造業計	110	7.3	24.5	68.2	-60.9	

## ⑩【向こう3ヶ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 6.2%、横這 20.4% 悪化 73.5%となっている。悪化見通しが8割近くを占めている。総合 D.I はマイナス 67.3P で、前期に比べると改善している。

業種別では、好転は4業種で少数みられるものの、悪化は、全ての業種でみられる。

(表13)

表13. 向こう3ヶ月の景況

業種	向こう 3ヶ月の景況				
	件数	好転	横這	悪化	D.I
食料・飲料	8	37.5	25.0	37.5	0.0
繊維・衣服	7	0.0	0.0	100.0	-100.0
製 木材・家具	0				
紙・出版・印刷	5	0.0	0.0	100.0	-100.0
造 化学・プラスチック	16	0.0	37.5	62.5	-62.5
鉄鋼・非鉄金属	15	0.0	33.3	66.7	-66.7
金属製品	21	9.5	19.0	71.4	-61.9
一般機械	19	0.0	10.5	89.5	-89.5
業 電気機械	10	10.0	10.0	80.0	-70.0
その他の製造業	12	8.3	25.0	66.7	-58.3
製造業計	113	6.2	20.4	73.5	-67.3

## 2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、半数以上の企業で減少、減少幅が更に拡大しており、深刻な売上不振に陥っている。工事引合件数も、減少企業が急増しており回復の動きがみられない。

受注状況も、相変わらず悪化企業が大勢を占めており、一段と厳しい状況にある。

工事引合件数は、増加企業が皆無で、D.I は大幅に悪化している。

資材仕入額は、値下がりにもかかわらず増加し、横這が大勢を占めている。

労務費は、横這が大多数を占め落ち着いた状態にある。

採算状況は、好転が皆無で、悪化が大勢を占め、D.I は更に悪化している。

資金繰りも、好転企業が皆無で、悪化企業が半数以上を占めている。

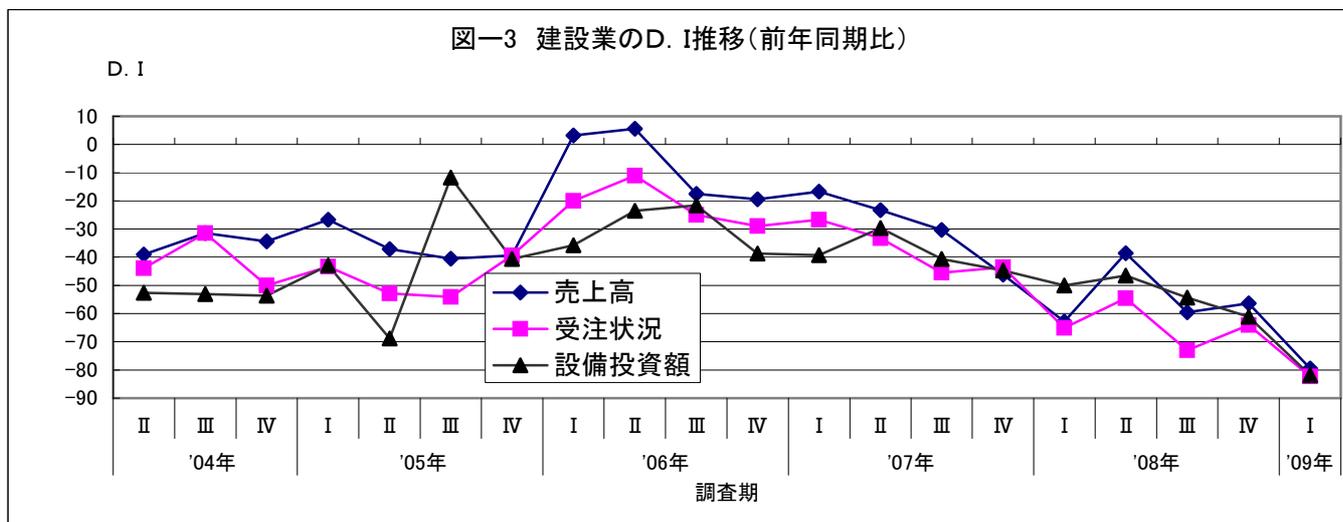
前年同期比では、売上額は、減少企業が大多数を占めており、D.I はマイナス 79.4P と悪化している。受注状況についても、D.I はマイナス 82.4P と悪化している。設備投資は、増加企業は皆無で、減少企業が大半を占めており低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが少数あるものの、一段と厳しい景況感とな

表14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業 所 数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上 好転	横這	値下 悪化		
前 期 比	売上額	36	5.6	19.4	75.0	-69.4
	資材仕入額	36	11.1	77.8	11.1	0.0
	労務費	36	0.0	83.3	16.7	-16.7
	工事引合件数	36	0.0	13.9	86.1	-86.1
	受注単価	36	5.6	16.7	77.8	-72.2
	採算状況	36	0.0	19.4	80.6	-80.6
	資金繰り	36	0.0	47.2	52.8	-52.8
	受注状況	36	0.0	25.0	75.0	-75.0
向こう3ヶ月の景況	36	2.8	11.1	86.1	-83.3	
前同 期 年比	売上額	34	2.9	14.7	82.4	-79.4
	受注状況	34	0.0	17.6	82.4	-82.4
	設備投資額	33	0.0	18.2	81.8	-81.8

っている。(表14、図3)



### 3. 卸売業の景気動向

前期に比した売上額は、大きく落ち込み、減少企業が大勢を占めている。D.Iのマイナス幅が大幅に拡大している。販売先数は、増加企業は皆無で減少企業が大半を占めている。客単価は、値上がり企業が皆無で、値下がり企業が増加しており、一段と下落傾向が強くなっている。

商品在庫は、47.1%が過剰在庫である。

商品仕入価格は、値下がり企業が増加しており、高騰状態に歯止めがかかってきた。

商品販売価格は、横這が38.9%あるものの、値下がり企業が増加している。

荒利益率と採算状況は、好転企業が皆無で、D.Iは悪化している。

資金繰りも、悪化企業が6割を超え、D.Iは悪化している。

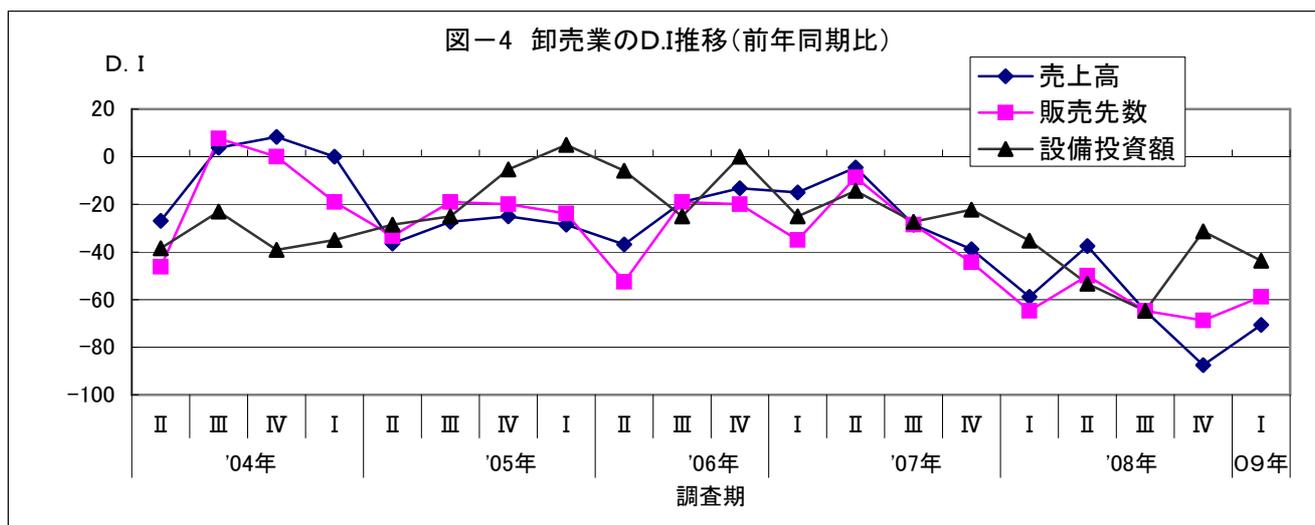
前年同期比では、売上額のD.Iはマイナス70.6Pと悪化しており、減少企業が8割以上

表15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	18	0.0	16.7	83.3	-83.3
	販売先数	18	0.0	22.2	77.8	-77.8
	客単価	18	0.0	27.8	72.2	-72.2
	商品仕入価格	17	17.6	47.1	35.3	-17.6
	商品在庫	17	0.0	52.9	47.1	-47.1
	商品販売価格	18	0.0	38.9	61.1	-61.1
	採算状況	18	0.0	27.8	72.2	-72.2
	資金繰り	18	5.6	33.3	61.1	-55.6
	荒利益率	18	0.0	27.8	72.2	-72.2
前同期年比	向こう3ヶ月の景況	17	0.0	29.4	70.6	-70.6
	売上額	17	11.8	5.9	82.4	-70.6
	販売先数	17	11.8	17.6	70.6	-58.8
	設備投資額	16	12.5	31.3	56.3	-43.8

を占めている。販売先数は、減少企業が大勢を占めていることに変わりはない。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが皆無で、悪化が大勢を占めており、先行景況感に明るさはない。(表15、図4)



## 4. 小売業の景気動向

小売業の売上額は、増加店が増加したが、減少店も増加し、D.Iはマイナス57.6Pとなっている。客数も、減少店が多数を占め、増加店が減少した。客単価は、依然として減少店が多数を占めている。商品在庫は、適正水準の店が59.4%と、改善がみられる。

商品仕入価格は、適正水準の店が半数以上を占めている。

商品販売価格は、値下げ店が増加したこと、再び下落傾向が出てきた。

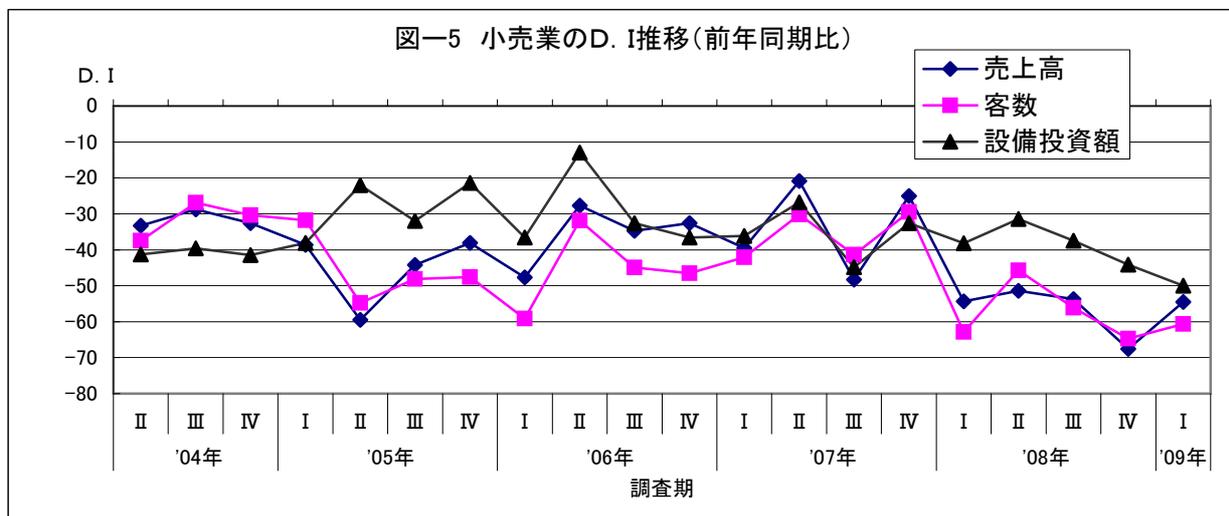
荒利益率は、少数改善の動きがみられるものの、悪化店が大勢を占めていることに変わりはない。資金繰りは、好転店が皆無で、回復の動きはみられない。採算状況も、好転店が皆無で、D.Iのマイナス幅が拡大している。前年同期比では、売上額は、増加店があるものの、減少店が依然

多数を占めており、好転の動きはみられない。客数も、増加店が僅かにあるものの、減少店が圧倒的に多数を占めている。設備投資額は、減少店が増えており、依然低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが僅かにあるものの、悪化見通しが多数を占め景況感は暗い。(表16、図5)

表16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	33	18.2	6.1	75.8	-57.6
	客数	33	9.1	21.2	69.7	-60.6
	客単価	32	3.1	40.6	56.3	-53.1
	商品仕入価格	33	21.2	66.7	12.1	9.1
	商品在庫	32	9.4	59.4	31.3	-21.9
	商品販売価格	32	15.6	34.4	50.0	-34.4
	採算状況	32	0.0	18.8	81.3	-81.3
	資金繰り	33	0.0	36.4	63.6	-63.6
	荒利益率	33	3.0	30.3	66.7	-63.6
前年同期比	向こう3ヶ月の景況	33	3.0	33.3	63.6	-60.6
	売上額	33	21.2	3.0	75.8	-54.5
	客数	33	9.1	21.2	69.7	-60.6
	設備投資額	32	12.5	25.0	62.5	-50.0



## 5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額は、悪化店が増えており、大勢を占めている。客数も、悪化店が増えている。客単価も、悪化が半数以上を占めている。

荒利益率は、好転した店が皆無で、悪化店が大勢を占めている。

資金繰りは、好転が皆無で回復の動きはみられない。

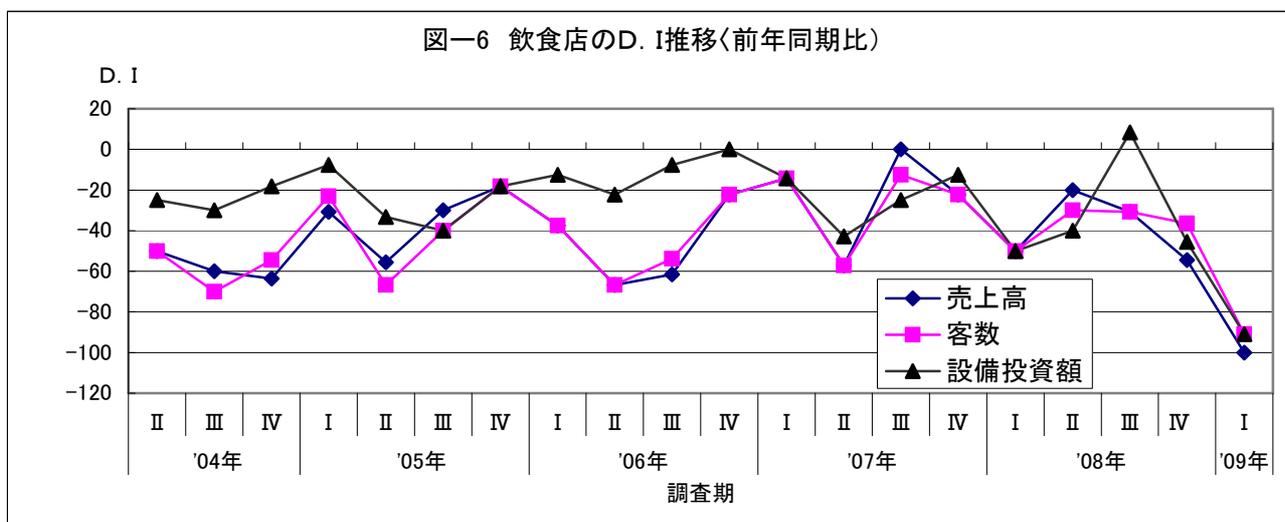
採算状況も、好転した店は皆無で悪化が増加している。

前年同期比では、売上額は全店で減少し、D.Iは悪化している。客数も、同様の傾向を示している。設備投資額は、減少店が圧倒的多数を占め、D.Iのマイナス幅が拡大している。

向こう3ヶ月の景況感は、一部で好転見通しがあるものの、悪化が大勢を占め、先行き見通しは依然として厳しい。(表17、図6)

表17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	11	9.1	9.1	81.8	-72.7
	客数	11	0.0	18.2	81.8	-81.8
	客単価	11	0.0	45.5	54.5	-54.5
	採算状況	11	0.0	36.4	63.6	-63.6
	資金繰り	11	0.0	45.5	54.5	-54.5
	荒利益率	11	0.0	27.3	72.7	-72.7
	向こう3ヶ月の景況	11	9.1	0.0	90.9	-81.8
前年同期比	売上額	11	0.0	0.0	100.0	-100.0
	客数	11	0.0	9.1	90.9	-90.9
	設備投資額	11	0.0	9.1	90.9	-90.9



## 6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、増加店が減少し、減少店が増加している。

客数も、減少店が増え、D.Iは56.8%と、悪化幅が拡大した。

客単価は、増加店は僅かで、

D.Iはマイナス45.9Pと、悪化している。荒利益率は、悪化が増加し、D.Iのマイナス幅が拡大している。

採算状況も、好転企業が皆無でD.Iはマイナス64.9Pと悪化している。資金繰りも、好転企業は皆無で、悪化が増加している。

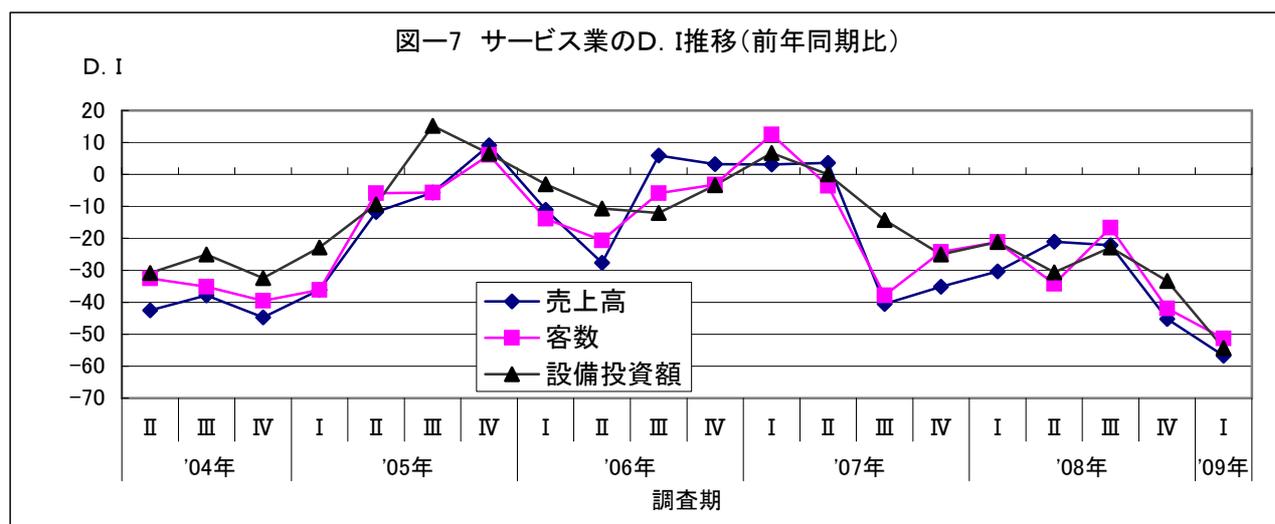
前年同期比では、売上額は、減少店が増加し、D.Iは悪化している。客数も、減少店が半数を

占めている。設備投資額も、増加企業が減る一方で、減少企業が増えており、改善はみられない。

向こう3ヶ月の景況感は、悪化見通しが僅かに減少したものの、依然として先行景況感に明るさはない。(表18、図7)

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	37	5.4	27.0	67.6	-62.2
	客数	37	10.8	21.6	67.6	-56.8
	客単価	37	2.7	48.6	48.6	-45.9
	採算状況	37	0.0	35.1	64.9	-64.9
	資金繰り	37	0.0	45.9	54.1	-54.1
	荒利益率	37	2.7	37.8	59.5	-56.8
	向こう3ヶ月の景況	35	5.7	37.1	57.1	-51.4
前年同期比	売上額	37	5.4	32.4	62.2	-56.8
	客数	37	10.8	27.0	62.2	-51.4
	設備投資額	35	5.7	34.3	60.0	-54.3



## 7. ホームページの開設状況

今回の調査では企業情報の発信手段であるインターネットのホームページの開設状況についてアンケートを行った。2001年にも同様の調査を行っており、8年前はホームページを開設している事業所は約2割であったが、今回の調査では、5割を超えており、2001年当時、4社に1社の割合であった開設事業所が、今回の調査では2社に1社となっている。

業種別では、2001年の時点で、未開設の事業所は、飲食店では9割、サービス業、小売業では7割であったが、今

回の調査では、飲食店で57.1%、サービス業で25.0%、小売業で25.9%と、ホームページを開設した事業所が増えている。また、現在はホームページを開設していないが、これからホームページを開設しようと検討している事業所も、複数の業種で見られる。

すでに開設している事業所は、製造業、小売業、サービス業においては6割を超えているが、卸売業、飲食店では約3割、建設業においては約1割と、未開設の事業所も多い。

規模別でみると、20人未満の規模では未開設の事業所が多数を占めているが、20人以上の規模では開設している事業所の方が多くなり、30人以上では、開設していない事業所が少数派となっている。2001年の調査では、20人未満の規模で開設している事業所は1割前後であったが、今回の調査では25~42%と、それぞれ増加している。30人以上の規模をみると、2001年の時点で5割前後が開設していたが、今回では7~9割が開設しており、やはり増加している。

表19.ホームページ開設状況

区分		件数	開設	準備中	未開設
全体		216	52.8	5.6	41.7
業種別	製造業	106	61.3	3.8	34.9
	建設業	31	12.9	6.5	80.6
	卸売業	13	30.8	0.0	69.2
	小売業	27	66.7	7.4	25.9
	飲食店	7	28.6	14.3	57.1
	サービス業	32	65.6	9.4	25.0
規模別	1~3人	12	33.3	16.7	50.0
	4~9人	56	25.0	3.6	71.4
	10~19人	52	42.3	5.8	51.9
	20~29人	23	52.2	13.0	34.8
	30~49人	26	73.1	7.7	19.2
	50~99人	19	89.5	0.0	10.5
	100人以上	28	92.9	0.0	7.1

自由意見（原文のまま）

業種名	規模	自由意見
食料品製造業	G	原料値上げを製品に転嫁できない中でさらに流通小売業からは値下げ申請が厳しくなっており、収益悪化は避けられない状況にある。
飲料・飼料・たばこ製造業	F	不況にあまり影響されないはずの食品業界でもじわじわと生産数量の減少が始まった。
衣服・その他繊維製造業	A	長年に亘りこの報告書、誠にありがとうございました。悪戦苦闘の末、羽折れ矢盡きた感有り廃業する。皆様生残りを懸けて頑張ってください。
	B	日本製品はいくら良いものでも海外商品に単価面で対抗できず売上は1/2以下です。
パルプ・紙・紙加工品製造業	B	益々経済状況厳しくなりつつあります。
	E	売上の前年割れ止むなしといった心境です。
窯業・土石製品製造業	F	受注量が底ばい状況になった感があります。次の四半期での確認になりますが・・・。
鉄鋼業	C	先が見えない。
		景気の悪さに打つ手なし、早く景気の回復を願うのみ。
非鉄金属製造業	C	受注の減少は休業日を増やし対応しているが売上高の減少で切り詰め出来ない固定費の割合が増え経営的に困惑している状態です。世の中、早く春にしてください。(政策的に)
金属製品製造業	A	店を畳むことを考えている。従業員の方が経営者より多く給料を持って帰る。何と言う惨状、何と言う不条理。
		一早く景気対策を実施実行してほしい。
	C	1月が底で20%位落ちましたが、開発部門からの試作から受注につながったり、新製品を上市したりヒマだからできる事に注力し、徐々にあがってきました。
	E	今後の見通しはあまりよくない(受注状況)経営上は削減できる所は削減して、のりきっていきます。
		生産、売上共70%減少。
F	実効ある経済対策の早期実施が望まれる。 ほとんど経営が成り立たない状況 目の前の出来る事を・・・だけを！！やっている毎日 政治家・官僚・公務員が「滅私奉公の精神」になって欲しい限り。	
電気機械器具製造業	C	回復を期待しているが復活分はどうも海外に行ってしまうようだ。懲りない奴らだ。
一般機械器具製造業	C	平成21年度はきびしい。
		電子部品設備機械製造平成21年1月から0状態である。
	E	過去例を見ない落込みに狼狽している。
電気機械器具製造業	G	平成21年度上期(～9月)は厳しい状況が続くと予測される。
	B	非常に悪いです。
	E	回復の兆しがみえない。
		生産量の減少はもちろん経営を圧迫しているが、原材料の購入価格が3月現状では高止りのまま。下落情報だけが先行し、得意先からは値下げ要請が強い。
	解雇者のセフティーネットの拡充を国が実施。大手企業は期間社員を解雇しない方法を考える事。 売上が急激に悪い。資金繰りが苦しい。	

自由意見（原文のまま）

業種名	規模	自由意見
総合工事業	B	現金不足。
	C	4月後の受注が減少して今後の景況が心配で有る。
		公共工事を前倒しし、発注を行い、早急に景気対策及び雇用対策を実施すべきである。 何か生きる道を教えてほしい。土建屋はつぶしがきかないので、小さい1人親方の会社が多すぎる。(経費のいらぬ)。事務所経費の出る仕事がない。
繊維・衣服等卸売業	B	在庫調整は昨年10月頃までには終わっていたがリーマンショック以降輸出関連企業の減産で売上高が4割ダウンしている。今は“がまん”しかない。
飲食料品小売業	C	小売業すべてがオーバーストアで、少ないパイのうばいあいです。
飲食料品卸売業	C	減給や経費削減等やっているが社員の危機感のうすさが気になる。
各種商品小売業	G	厳しい状況は今後も継続すると思われる。
自動車・自転車小売業	B	枚方市の定額給付金の支給はいつになるのでしょうか。大いに利用し金額より世の中の雰囲気だけでも良くなる様一日も早く支給してもらいたい。
家具・建具小売業	B	仮店舗なので、多方面で押さえている。谷底からの脱出をぜひしたいものだ。
一般飲食店	B	最近人通りがなく、まるでゴースタウンです。活性化の為お力をどうぞ・・・。
		上寿司系は1月より16年ぶりの値上げ、その他は平成5年の価格のままです。
その他の飲食店	E	なんとか続いているがそのうちプッチンかも！！
旅館、その他の宿泊所	C	不景気の影響が出てきています。今後もっと悪くなるような気がします。政府の対応に期待！
洗濯・理容・浴場業	B	1月2月やや+（プラス）3月-（マイナス）1,2月やや+（プラス）を3月は大-（マイナス）差引-（マイナス）。
その他の事業サービス業	F	大変です。
専門サービス業	B	不況の影響が徐々に始はじめてきました。いつまで続くのでしょうか。
	C	待ち経営から提案型経営をやっていく。零細企業どうしてグループ化していく。情報共有して行って、リスク回避する経営をする。

規模区分 A = 1～3 人、 B = 4～9 人、 C = 10～19 人、 D = 20～29 人、  
E = 30～49 人、 F = 50～99 人、 G = 100 人以上